



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木康之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 配当支払開始予定日 2023年8月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	25,420	6.5	470	23.7	430	17.7	△55	—
2022年5月期	23,868	3.1	380	392.3	365	△1.4	△7	—

(注) 包括利益 2023年5月期 5百万円(△81.4%) 2022年5月期 28百万円(△83.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△7.08	—	△1.5	2.0	1.9
2022年5月期	△0.93	—	△0.2	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 1百万円 2022年5月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	21,442	3,634	17.0	466.83
2022年5月期	20,727	3,688	17.8	473.70

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,634百万円 2022年5月期 3,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,420	△629	132	3,804
2022年5月期	1,659	△303	△1,418	2,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	7.54	7.54	58	—	1.6
2023年5月期	—	0.00	—	5.47	5.47	42	—	1.2
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	7.72	7.72		30.0	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,040	4.3	429	66.6	418	14.0	227	—	29.19
通期	25,904	1.9	565	20.2	539	25.4	200	—	25.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年5月期	8,396,000株	2022年5月期	8,396,000株
2023年5月期	610,258株	2022年5月期	610,258株
2023年5月期	7,785,742株	2022年5月期	7,785,742株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	12,899	0.8	△56	—	△1	—	△188	—
2022年5月期	12,799	1.6	349	65.3	611	10.6	385	46.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	△24.17		—					
2022年5月期	49.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年5月期	14,173		2,441		17.2	313.59		
2022年5月期	14,052		2,683		19.1	344.73		

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,441百万円 2022年5月期 2,683百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1～3「1. 経営成績等の概況（1）～（4）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限や水際対策の緩和などにより、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格及び原材料価格の高騰、国内においては急激な物価上昇等もあり、先行き不透明な状況が続いております。一方で、当社を取り巻く環境は、国際的な人の往来が再開され、国内・オーストラリアの語学学校への留学生の入学数も堅調に推移しております。

学習塾事業においては、少子化による学齢人口の減少が継続する中で、多様な価値観・教育ニーズに対応した学びの提供が求められております。そのような中で、コロナ禍でオンライン授業・AI技術を活用した教育のデジタル化が進んだことに加えて、異業種からの参入など業界再編の流れは加速しており、企業間の競争環境は厳しさを増しております。語学関連事業においては、日本国内の人手不足を補うため、外国人材の活用支援を更に進める必要があります。保育事業においては、待機児童問題は解消に向かいつつあるものの、保育士不足に関する課題は残っており、教育や保育に関する国内の関心は非常に高まっております。また介護事業においては、高齢者人口の増加傾向は2042年まで続くと言われており、高齢者向けのサービス需要が拡大していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者ケアのさらなる必要性が社会的に認識されました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に”人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、収益性向上と人材育成を重要課題と認識し、さらなる成長を目指しております。

当連結会計年度は、保育・介護事業、語学関連事業の売上の増加により、創業以来最高売上高を7期連続で更新しました。保育事業の園児数、介護事業の顧客数を堅調に伸ばしたことに加え、国内・オーストラリアの語学学校の留学生も大幅に増加し、当連結会計年度の営業利益は前年を上回る結果となりました。また、業績不振となった子会社に対するのれん、及び閉鎖・移転等が決定した校・教室に関する固定資産に対する減損損失として277百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は25,420百万円(前年比6.5%増)となり、前年に比べ1,551百万円増加しました。営業利益は470百万円(前年比23.7%増)となり、前年に比べ90百万円増加しました。経常利益は430百万円(前年比17.7%増)となり、前年に比べ64百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は△55百万円(前年は7百万円の純損失)となり、前年に比べ47百万円減少しました。期中平均の顧客数(F C事業部における末端生徒数含む。)は、37,856名(前年比1.1%増)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチング」の定着や、ICTを活用した学習管理の仕組みとひとりひとりを大切にしている指導が、顧客からの支持を得ております。しかしながら、季節講習及び通常月、新学期における入室数が前年に及ばなかったことから、期中平均生徒数は前年同期比96.7%となりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,711百万円(前年比2.9%減)、セグメント利益は1,840百万円(同16.0%減)となりました。

<語学関連事業>

日本語教育事業においては、2022年3月より母国で待機中の学生が入国し、新規の学生の募集も堅調に進んだことから、期中平均生徒数は前年同期比161.8%となり、売上・利益ともに前年同期を大きく上回りました。英会話事業においては、オーストラリアの英会話学校で2022年2月に入国が再開されて以降、入室数が回復したことから、期中平均生徒数は前年同期比102.5%となりました。国際人材交流事業においては、国外での活動が制限される中、日本在留の有能な外国人を特定技能人材として国内企業に紹介する活動に注力しました。キャリア支援事業においては、当社グループ及び連結子会社で介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」を運営し、介護人材の育成に取り組みました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高3,721百万円(前年比56.4%増)、セグメント損失は144百万円(前年は647百万円のセグメント損失)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業においては、順調に園児数が増加し、期中平均園児数は前年同期比103.6%となり、それに伴い売上・利益ともに前年を上回りました。介護事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、入居率とサービス利用率の向上に努め、期中平均顧客数は前年同期比101.4%となりました。フードサービス事業においては、在宅ワークの増加による企業からの受注が減るなど、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けておりますが、新規顧客獲得に向けた営業活動や原価率改善への取り組みを行いました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,987百万円(前年比5.1%増)、セグメント利益は361百万円(同86.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は21,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円増加しました。流動資産は6,012百万円となり同1,228百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,153百万円、その他の流動資産の増加59百万円等です。固定資産は15,430百万円となり、同513百万円減少しました。有形固定資産は11,245百万円(同258百万円減少)となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少307百万円、リース資産の増加108百万円、その他の有形固定資産の減少54百万円等です。無形固定資産は1,263百万円(同346百万円減少)となりました。主な要因は、のれんの減少397百万円等です。投資その他の資産は2,921百万円(同90百万円増加)となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加25百万円、その他の資産の増加46百万円等です。

当連結会計年度末の負債合計は17,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加しました。流動負債は8,980百万円となり、同1,041百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加700百万円、未払金の増加88百万円、前受金の増加69百万円等です。固定負債は8,827百万円となり、同273百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少375百万円、リース債務の増加138百万円等です。

当連結会計年度末の純資産合計は3,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円、利益剰余金の減少113百万円等です。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末17.8%から0.8ポイント下降し、17.0%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費906百万円、減損損失277百万円、のれん償却額244百万円、法人税等の支払426百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,420百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出229百万円、有形固定資産の取得による支出378百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、629百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額700百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,608百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今期は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行されたことで、国内の日本語学校やオーストラリアの語学学校での留学生の入国が新型コロナ感染症発生以前にもどりつつある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念や地政学リスクやエネルギー価格の高騰による物価の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、次期(2024年5月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高25,904百万円、営業利益565百万円、経常利益539百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、実際の業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をしてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,092	4,372,715
売掛金	805,397	809,457
商品	63,776	63,963
貯蔵品	18,711	17,045
その他	711,006	770,673
貸倒引当金	△34,310	△21,689
流動資産合計	4,783,673	6,012,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,862,704	12,057,143
減価償却累計額	△5,307,647	△5,810,066
建物及び構築物（純額）	6,555,056	6,247,077
土地	2,753,453	2,753,453
リース資産	1,900,143	2,008,262
建設仮勘定	3,944	—
その他	1,614,230	1,602,126
減価償却累計額	△1,323,511	△1,365,811
その他（純額）	290,718	236,315
有形固定資産合計	11,503,316	11,245,108
無形固定資産		
のれん	1,203,079	805,347
その他	407,088	458,595
無形固定資産合計	1,610,168	1,263,942
投資その他の資産		
投資有価証券	113,353	118,783
繰延税金資産	948,533	973,767
敷金及び保証金	1,585,309	1,598,826
その他	185,054	231,492
貸倒引当金	△1,635	△1,790
投資その他の資産合計	2,830,615	2,921,078
固定資産合計	15,944,100	15,430,129
資産合計	20,727,773	21,442,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,090	150,068
短期借入金	2,600,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,409	1,467,339
リース債務	96,775	109,493
未払金	788,741	877,518
未払法人税等	259,206	313,896
前受金	1,335,139	1,405,071
賞与引当金	136,333	201,006
資産除去債務	9,104	11,100
その他	1,123,118	1,145,044
流動負債合計	7,938,918	8,980,538
固定負債		
長期借入金	3,626,068	3,250,375
リース債務	2,100,079	2,238,159
退職給付に係る負債	1,894,135	1,919,474
役員退職慰労引当金	226,965	213,991
資産除去債務	336,299	327,657
繰延税金負債	786,756	740,444
その他	130,459	136,996
固定負債合計	9,100,764	8,827,099
負債合計	17,039,682	17,807,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,736,434	3,622,610
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,632,360	3,518,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,507	41,822
為替換算調整勘定	66	4,455
退職給付に係る調整累計額	18,155	69,840
その他の包括利益累計額合計	55,729	116,119
純資産合計	3,688,090	3,634,656
負債純資産合計	20,727,773	21,442,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	23,868,734	25,420,184
売上原価		
人件費	10,841,587	11,312,436
商品	1,494,515	1,514,130
教具教材費	21,454	16,918
経費	6,161,561	6,939,216
売上原価合計	18,519,118	19,782,702
売上総利益	5,349,616	5,637,482
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	598,010	575,643
貸倒引当金繰入額	—	1,899
役員報酬	182,563	200,910
給料及び手当	1,588,640	1,680,321
賞与	146,166	158,637
賞与引当金繰入額	21,075	38,357
退職給付費用	77,540	70,149
役員退職慰労引当金繰入額	13,879	15,497
厚生費	372,276	396,792
旅費及び交通費	100,365	113,882
減価償却費	121,030	122,668
地代家賃	88,778	97,261
賃借料	20,105	25,954
消耗品費	48,696	45,056
租税公課	356,963	392,178
支払手数料	425,320	472,901
その他	807,743	758,583
販売費及び一般管理費合計	4,969,157	5,166,697
営業利益	380,458	470,784
営業外収益		
受取利息	426	546
受取配当金	2,944	4,064
為替差益	38,301	6,599
助成金収入	45,842	29,504
貸倒引当金戻入額	376	26
補助金収入	7,414	23,573
持分法による投資利益	—	1,692
その他	44,648	51,111
営業外収益合計	139,955	117,118
営業外費用		
支払利息	151,470	149,268
持分法による投資損失	1,256	—
貸倒引当金繰入額	—	471
その他	1,888	7,785
営業外費用合計	154,615	157,524
経常利益	365,798	430,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2,029
投資有価証券売却益	241	—
補助金収入	—	178,847
移転補償金	9,876	7,089
特別利益合計	10,118	187,966
特別損失		
減損損失	78,385	277,055
固定資産除却損	445	4,276
投資有価証券評価損	1,776	—
賃貸借契約解約損	3,000	5,618
特別損失合計	83,607	286,950
税金等調整前当期純利益	292,309	331,393
法人税、住民税及び事業税	451,220	481,897
法人税等調整額	△151,643	△95,384
法人税等合計	299,576	386,512
当期純損失(△)	△7,267	△55,119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,267	△55,119

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純損失(△)	△7,267	△55,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,469	4,315
為替換算調整勘定	△18,272	3,988
退職給付に係る調整額	42,896	51,685
持分法適用会社に対する持分相当額	561	399
その他の包括利益合計	35,654	60,389
包括利益	28,387	5,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,387	5,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,844,302	△695,920	3,740,229
会計方針の変更による累積的影響額			△43,765		△43,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	3,800,537	△695,920	3,696,464
当期変動額					
剰余金の配当			△56,835		△56,835
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,267		△7,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,103	—	△64,103
当期末残高	327,893	263,954	3,736,434	△695,920	3,632,360

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,038	17,777	△24,740	20,074	3,760,304
会計方針の変更による累積的影響額					△43,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,038	17,777	△24,740	20,074	3,716,539
当期変動額					
剰余金の配当					△56,835
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△7,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,469	△17,710	42,896	35,654	35,654
当期変動額合計	10,469	△17,710	42,896	35,654	△28,448
当期末残高	37,507	66	18,155	55,729	3,688,090

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,736,434	△695,920	3,632,360
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	3,736,434	△695,920	3,632,360
当期変動額					
剰余金の配当			△58,704		△58,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55,119		△55,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△113,823	—	△113,823
当期末残高	327,893	263,954	3,622,610	△695,920	3,518,537

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37,507	66	18,155	55,729	3,688,090
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,507	66	18,155	55,729	3,688,090
当期変動額					
剰余金の配当					△58,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△55,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,315	4,388	51,685	60,389	60,389
当期変動額合計	4,315	4,388	51,685	60,389	△53,434
当期末残高	41,822	4,455	69,840	116,119	3,634,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,309	331,393
減価償却費	935,503	906,785
減損損失	78,385	277,055
長期前払費用償却額	40,634	46,106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,291	99,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,813	△12,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,681	64,672
のれん償却額	279,110	244,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,498	△12,465
受取利息及び受取配当金	△3,371	△4,610
支払利息	151,470	149,268
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,776	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,029
固定資産除却損	445	4,276
補助金収入	△7,414	△202,420
持分法による投資損益 (△は益)	1,256	△1,692
売上債権の増減額 (△は増加)	39,427	△7,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	820	1,684
前受金の増減額 (△は減少)	289,211	76,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,294	54,511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,096	59,432
未払金の増減額 (△は減少)	72,062	46,208
未払費用の増減額 (△は減少)	109,093	32,460
その他	△6,769	△186,153
小計	2,337,222	1,965,119
利息及び配当金の受取額	3,344	4,626
利息の支払額	△151,049	△145,764
法人税等の支払額	△537,894	△426,793
補助金の受取額	7,414	23,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659,038	1,420,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,060	△229,060
定期預金の払戻による収入	50,505	—
有形固定資産の取得による支出	△107,718	△378,684
有形固定資産の売却による収入	—	2,058
無形固定資産の取得による支出	△156,825	△149,957
長期前払費用の取得による支出	△56,281	△14,444
補助金の受取額	—	178,847
敷金及び保証金の差入による支出	△31,474	△38,876
敷金及び保証金の回収による収入	51,084	16,379
保険積立金の解約による収入	17,208	9,720
資産除去債務の履行による支出	△29,091	△10,389
その他	1,430	△15,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,222	△629,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△524,100	700,000
長期借入れによる収入	900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,641,125	△1,608,763
リース債務の返済による支出	△96,262	△98,921
配当金の支払額	△57,355	△60,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,843	132,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,995	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,032	924,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,935,043	2,880,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,880,011	3,804,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来「営業外収益」の補助金収入に含めて表示していた、保育事業に関わる園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入を、「売上高」として表示する方法に変更しております。

この変更は、自治体の補助金交付要綱に基づく園舎の家賃支援や、保育士の処遇改善等のための補助金収入が、保育事業の長期安定的な運営を確保し、児童福祉の増進を目的として交付される点において、「売上高」として表示する運営委託収入と共通するものであり、こうした補助金収入の事業運営における重要性は年々高まっていることから、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた215,113千円は、「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。(2023年5月31日現在)

<学習塾事業>

事業	サービス名	主要な事業内容
小学校受験	京進の小学校受験 ぶれわん	幼児を対象とする小学校受験を目指した集合学習指導。
中学・高校受験	京進の中学・高校受験 TOPΣ	小学生・中学生を対象とする中学・高校受験合格及び学力向上を目指した集合学習指導。
	京進の中学・高校受験 TOPΣ デュッセルドルフ校	日本人子女を対象とする集合指導の学習塾を子会社 Kyoshin GmbHが運営。
	京進の中学・高校受験 TOPΣ 広州校	日本人子女を対象とする集合指導の学習塾を子会社広州京進語言技能信息咨询有限公司が運営。
大学受験	京進の大学受験 TOPΣ	高校生を対象とする大学現役合格及び学力向上を目指した集合学習指導。一部、中学生対象授業も実施。通塾生向け映像授業「京進e予備校」の提供。
個別指導	京進の個別指導 スクール・ワン	小学1年生～高校3年生を対象とする受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。 通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「e-DES」の提供。
	京進の個別指導 スクール・ワン NYハリソン教室	日本人子女を対象とする個別指導の学習塾を子会社 Kyoshin USA, Inc. が運営。
フランチャイズ	京進の個別指導 スクール・ワン	フランチャイズ教室の教室開設や運営指導。

<語学関連事業>

事業	サービス名	主要な事業内容
英会話事業	京進の英会話 UNIVERSAL CAMPUS	主に幼児を対象とする「本当に話せる英会話」を目指した英会話指導。
	京進の大人向け英会話 COPER ENGLISH	成人を対象とする英会話指導教室を子会社株式会社コペル・インターナショナルが運営。
グローバル教育	京進の海外進学準備校 UNSWファウンデーション・ スタディーズ・プログラム	高校卒業生を対象とするオーストラリアの名門大学へ進学するための基礎課程指導。
	京進の海外語学学校 English Language Company	オーストラリアにおける留学生を対象とする英会話指導教室を子会社English Language Company Australia Pty Ltd. が運営。
	京進の海外専門学校 ELC career college	オーストラリアにおける留学生を対象とする専門的技術指導教室を子会社 SELC Australia Pty Ltd. が運営。

事業	サービス名	主要な事業内容
日本語教育	京進の日本語学校 KLA	日本国内における外国人留学生を対象とする日本語教育を行う学校を当社及び子会社株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営。
国際人材交流	京進の外国人材就業支援 ミツケルにほんのしごと	日本国内で就労を希望し、専門知識を有する外国人人材の日本語教育と日本企業への紹介。ミャンマーにおける日本語教育。国際貢献活動。
キャリア支援	—	インターネットによる人材紹介とリーチング(なりたい私へアプローチする学びのサイクル)の研修サービスを、子会社株式会社アルファビートが提供。
	京進の資格取得 これから日本語教師	日本語教師養成講座を子会社株式会社京進ランゲージアカデミーが運営。
	京進の資格取得 これから介護士	介護関連資格取得スクールの運営を子会社株式会社ヒューマンライフが運営。
	京進の資格取得 これから保育士	保育士資格取得に向けた試験対策講座やスキルアップ講座の提供。

< 保育・介護事業 >

事業	サービス名	主要な事業内容
保育	京進のほいくえん HOPPA 京進のこどもえん HOPPA 京進のようちえん HOPPA	0～5歳児を対象とする「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、自治体からの許認可を受けた保育園を、当社及び子会社株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、株式会社HOPPA三鷹が運営。
	京進の学童保育 HOPPA	小学生を対象とする、質の高い学童保育を子会社株式会社HOPPAが運営。
介護	京進の高齢者住宅 ライフパートナー 京進の高齢者住宅 プレタ 京進の高齢者住宅 いこ和	高齢者を対象とする住宅・介護施設を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷が運営。
	京進の訪問介護 ゆうそら 京進の訪問介護 ユアスマイル 京進の訪問介護 すみれ	高齢者を対象とする訪問介護サービス事業を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営。
	京進のデイサービス ゆうそら 京進のデイサービス ベルフラワー 京進のデイサービス こころ	高齢者を対象とするデイサービス事業を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、株式会社優空が運営。
	京進の福祉用具 ゆうそらサポート 京進の福祉用具 ゆうそら	介護用品販売等のサービス提供事業を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社優空が運営。
	京進のケアプランセンター ゆうそら 京進のケアプランセンター すみれ	介護保険に関する相談や申請・更新の代行などのサービス事業を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、株式会社優空が運営。
フードサービス	京進の配食サービス もぐもぐ	高齢者施設への配食事業を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社もぐもぐが運営。
	京進のデリバリーランチ リッチ	産業給食・宅配弁当販売事業を子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社リッチが運営。

※注

上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	586,901	127,282	833,882	1,548,066	—	1,548,066
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,444,478	2,252,978	9,623,210	22,320,668	—	22,320,668
顧客との契約から生じる収益	11,031,380	2,380,260	10,457,092	23,868,734	—	23,868,734
外部顧客への売上高	11,031,380	2,380,260	10,457,092	23,868,734	—	23,868,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,763	—	10,763	△10,763	—
計	11,031,380	2,391,024	10,457,092	23,879,498	△10,763	23,868,734
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,190,805	△647,935	193,324	1,736,194	△1,355,735	380,458
セグメント資産	3,647,197	3,142,613	10,581,709	17,371,520	3,356,253	20,727,773
その他の項目						
減価償却費	153,086	112,147	597,539	862,773	72,730	935,503
のれんの償却額	—	115,605	163,504	279,110	—	279,110
持分法適用会社に対する投資額	—	1,271	—	1,271	—	1,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,687	25,883	14,802	139,373	176,821	316,194

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,355,735千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,363,182千円及びその他の調整額7,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,356,253千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額72,730千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	595,948	154,994	827,528	1,578,471	—	1,578,471
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	10,115,265	3,566,743	10,159,703	23,841,713	—	23,841,713
顧客との契約から生じる収益	10,711,213	3,721,738	10,987,232	25,420,184	—	25,420,184
外部顧客への売上高	10,711,213	3,721,738	10,987,232	25,420,184	—	25,420,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,552	10,939	17,492	△17,492	—
計	10,711,213	3,728,290	10,998,172	25,437,676	△17,492	25,420,184
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,840,001	△144,698	361,375	2,056,678	△1,585,894	470,784
セグメント資産	3,633,448	3,467,625	10,862,645	17,963,719	3,464,216	21,427,935
その他の項目						
減価償却費	154,640	93,040	576,385	824,066	82,718	906,785
のれんの償却額	—	111,274	133,078	244,353	—	244,353
持分法適用会社に対する投資額	—	2,564	—	2,564	—	2,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,761	50,968	471,074	678,804	38,655	717,460

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,585,894千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,606,296千円及びその他の調整額20,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額3,464,216千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額82,718千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度末より、経営実態に照らした業績管理区分の見直しを行い、親会社が子会社より受取る経営指導料収入について、従来の全社費用に含めて表示する方法から、同一セグメント内に配分してセグメント利益又は損失を表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

また、(表示方法の変更)に記載のとおり、前連結会計年度の計数の組替を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	473.70円	466.83円
1株当たり当期純損失(△)	△0.93円	△7.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△7,267	△55,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△7,267	△55,119
普通株式の期中平均株式数(株)	7,785,742	7,785,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。